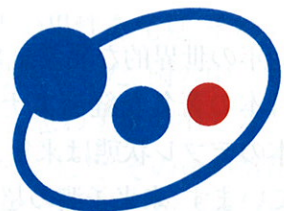


ヒューマンハーバー



Human Harbor

11月号 協同組合ハイコープ組合報
Vol.193 2010年(平成22年)11月15日(月)発行



◆10/20 長野県地区本部主催
大規模太陽光発電研究所視察



◆10/9~10/10 山梨地区本部主催
第6回甲斐路100km歩け歩け大会開催

CONTENTS

巻頭	1
山梨地区本部事業報告から	2
長野地区本部事業報告から	4
長野地区本部から視察研修報告	5
写真で綴る関連事業・スケジュール	8
PETIT情報・編集後記	8

どうなるのか近未来の日本経済

外圧を受け日本の政治、経済が混沌としております。この先、尖閣諸島、北方領土の日本の主権はどうなるのか、先進国の金融緩和策、新興国の台頭、レアメタル問題、平成の開国問題等々日本をとりまく環境はいよいよ混沌としてきました。この先どうなるのか近未来の経済を、本誌平成21年6月号の記事をなぞらえながら検証し、今後、どう生きていきたいのか著名人の提言を参考にしてみました。

”世界的な急激な金融緩和策、景気刺激策。本当にこれでいいのか、もっと長期的に見据えて対応しなければいけないことがあるのではないかと心配になります。究極いまの景気刺激策はもっとつくれ、もっと消費しろといわれているように思えてなりません。環境維持や資源には限りがあります。人間の欲望には限りがありません。資本主義の矛盾が限界に達したという今日、常軌を逸した無理な政策の副作用がより鮮明にかつ一気に表れるのではないかと懸念をいざるところです。”

これにたいして、1年半後の今日、9月、11月相次いで日米から更なる追加金融緩和策を表明。日本は2兆円余の為替介入と必要に応じて金融緩和策を講じると発表。先進国の景気停滞をよそに新興工業国BRICSの急激な経済発展。今、先進国、新興国すべての国が自国産業を保護、輸出拡張を目ざし、突き進んでいます。

各国とも通貨を他国より多く発行し、引き下げようと争っているのです。為替介入も量的緩和も共に通貨発行量が増えるということには違いありません。こうした目には見えない壮絶な争いの中、この弊害として表れたのが